

平成２６年度予算要求に係る新規事業採択時評価

事業の概要

事業名	一般国道42号（近畿自動車道紀勢線）	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省
	すさみ串本道路				近畿地方整備局
起終点	自：和歌山県東牟婁郡串本町サンゴ台			延長	19.2km
	至：和歌山県西牟婁郡すさみ町江住				
事業概要					
一般国道42号は、静岡県浜松市を起点とし、紀伊半島をひとまわりして和歌山県和歌山市に至る延長約540kmの主要幹線道路である。					
すさみ串本道路は、一般国道42号のバイパスとして、和歌山県東牟婁郡串本町サンゴ台から和歌山県西牟婁郡すさみ町江住に至る延長19.2kmの自動車専用道路である。					
事業の目的、必要性					
すさみ串本道路は、現在事業中の紀勢線（田辺～すさみ間）と連続し、紀伊半島沿岸部における大阪府から和歌山県南部地域を結ぶネットワークの一部を形成。					
救急医療活動の支援、地域相互の振興と発展に寄与するほか、台風等による土砂災害や南海トラフの巨大地震等の災害時における救命・救急活動や地域復興支援に寄与するものである。					
全体事業費		約710億円		計画交通量	約7,400台／日
事業概要図					
 凡 例 開通区間 事業中区分 未事業化区分 対象区間 					

関係する地方公共団体等の意見	【和歌山県知事】 一般国道４２号すさみ串本道路の予算化については同意すると同時に、心から感謝します。当該道路は、企業立地や観光振興、農林水産業の振興はもとより、台風など異常気象時の脆弱性を解消し、災害時の救助・救援活動のために必要な道路であり、一日も早い事業着手をお願いします。紀伊半島一周高速道路は、南海トラフの巨大地震により甚大な被害が想定される本県においては、人命救助はもとより迅速な復旧・復興のために不可欠な命の道として、また、医療・教育機会の平等や、経済活動に対する県民のチャンスを保障するものとして、不可欠かつ急務であり、早期整備に特段のご配慮をお願いします。
----------------	---

学識経験者等の第三者委員会の意見	・新規事業化については妥当である。
------------------	-------------------

事業採択の前提条件	・費用対便益：便益が費用を上回っている。 ・手続きの完了：計画段階評価手続き完了（Ｈ２５．４．１６）
-----------	---

担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：茅野 牧夫

事業評価結果

費用対便益		B／C		1． 2		総費用： 5 2 0 億円		総便益： 6 2 9 億円		基準年			
						事業費： 4 7 8 億円 維持管理費： 4 2 億円		走行時間短縮便益： 5 2 1 億円 走行経費減少便益： 7 6 億円 交通事故減少便益： 3 2 億円		平成 2 5 年			
		感度分析の結果		交通量変動		B/C=1. 1 (交通量 -10 %)		B/C=1. 3 (交通量 +10 %)					
				事業費変動		B/C=1. 1 (事業費 +10 %)		B/C=1. 3 (事業費 -10 %)					
事業期間変動				B/C=1. 1 (事業期間 +20 %)		B/C=1. 3 (事業期間 -20 %)							
		評価項目		評価		根拠							
事業の影響		自動車や歩行者への影響		渋滞対策		－		注目すべき影響はない					
				事故対策		－		注目すべき影響はない					
				歩行空間		－		注目すべき影響はない					
		社会全体への影響		住民生活		◎		第 3 次救急医療施設への搬送時間を短縮するとともに60分圏域が拡大 〔 串本町役場～南和歌山医療センター間：約60分→約49分（11分短縮） 和歌山県南部地域の南和歌山医療センターへの60分圏域内人口 ：約1. 7万人→約2. 5万人（0. 8万人増） 〕					
				地域経済		◎		代替路の確保により、災害時における安全性・信頼性が確保され、地域間連携を強化					
				災 害		◎		津波浸水予測区域を回避することを基本とし、最大津波高を考慮した十分な高さを確保することにより、災害時における安全性・信頼性を確保 津波発生時の一時避難場所として活用するため、法面に避難階段等を設置し、地域の避難活動を支援					
環 境				－		注目すべき影響はない							
		地域社会		◎		線形が厳しい箇所、災害リスクが高い箇所を回避し、安定した交通を確保し和歌山県南部の地域間連携を強化 〔 線形が厳しい箇所 ：（現況）67箇所 → （整備後）0箇所 災害リスクの高い箇所 ：（現況）23箇所 → （整備後）0箇所 〕							
事業実施環境				○		・手続きの完了：計画段階評価手続き完了（H25． 4． 16） ・和歌山県知事より近畿自動車道紀勢線（すさみ～太地間、新宮～大泊間（新宮紀宝道路除く））の新規事業化を要望							

採択の理由

費用便益比が１．２と便益が費用を上回っているとともに、事業採択の前提条件が確認できる。 また、南海トラフ巨大地震等の災害時における安全性・信頼性の確保、第３次救急医療施設への速達性の向上等、事業の必要性・効果は高いと判断できる。 以上より、本事業の新規事業化については妥当である。
--

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

参考：平成２６年度予算要求に係る新規事業採択時評価（防災機能の評価）

1. 事業の概要

事業名	一般国道４２号（近畿自動車道紀勢線）すさみ串本道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 近畿地方整備局
起終点	和歌山県東牟婁郡串本町サンゴ台～和歌山県西牟婁郡すさみ町江住	延長	１９．２km		
事業概要	・すさみ串本道路は、一般国道４２号のバイパスとして、和歌山県東牟婁郡串本町サンゴ台から西牟婁郡すさみ町江住に至る延長１９．２kmの自動車専用道路である。				
目的	・救急医療活動の支援、地域相互の振興と発展に寄与するほか、台風等による土砂災害や南海トラフの巨大地震等の災害時における救命・救急活動や地域復興支援に寄与する事業である。				
事業費	約７１０億円	３便益 B/C	１．２		

2. 必要性の評価

（１）課題の整理

評価項目	当該事業地域の課題・上位計画等	
防災・災害時の救助活動等	・国道４２号が唯一の幹線道路であり、南海トラフ巨大地震の発生時には、津波が３分で襲来することにより、約６割の区間が浸水し、通行不能になると予測 ・国道４２号沿線集落の方々（約１．４万人）の災害時の救命・救急活動が課題 ・国道４２号は、台風などによる越波や大雨による法面崩落等によって通行規制が過去１０年間（Ｈ１５～Ｈ２４）で２９回発生	※高速道路のあり方検討有識者委員会・緊急提言 「広域的な幹線道路ネットワークについては、地域の孤立化や多重性の欠如など災害面からの弱点を再点検し、その克服に向けて、ミッシングリンクの解消や隘路区間の改良など効果的な手法を選択し、緊急性の高い箇所から重点的に強化を行う必要がある。」 ※近畿圏広域地方計画（H21.8） 「被災による地域の孤立化を防ぎ、迅速な救援活動を実施するため、近畿自動車道紀勢線や五條新宮道路等の必要な整備を推進する。」 ※和歌山県長期総合計画（H20.4） 「道路は、商工業・観光・防災・医療など、あらゆる活動の基礎となるインフラであり、ナショナルミニマムを保障する根本です。グローバルな交流を支える高速道路（近畿自動車道紀勢線、京奈和自動車道）ネットワークを形成するとともに、高速道路を補完する内陸部骨格道路や府県間道路など道路網の整備を早期に図ることにします」
住民生活	・和歌山南部地域から最寄りの第３次救急医療施設へ６０分以内に到達できる人口は、事業中のすさみまで開通しても約４割（約１．７万人）であり、串本町役場から約６０分かかるなど、搬送時間の短縮が課題	※近畿圏広域地方計画（H21.8） 「兵庫県北部や、和歌山県紀南地域等、第３次救急医療機関までの搬送に時間を要する地域において、鳥取豊岡宮津自動車道や近畿自動車道紀勢線等の必要な整備を推進する。」 ※和歌山県長期総合計画（H20.4） 「道路は、商工業・観光・防災・医療など、あらゆる活動の基礎となるインフラであり、ナショナルミニマムを保障する根本です。グローバルな交流を支える高速道路（近畿自動車道紀勢線、京奈和自動車道）ネットワークを形成するとともに、高速道路を補完する内陸部骨格道路や府県間道路など道路網の整備を早期に図ることにします」
地域社会 地域経済	・国道４２号は線形の厳しい箇所や災害リスクの高い箇所が多く、安定した交通が確保されていないため、和歌山県南部の地域間連携に支障	※和歌山県長期総合計画（H20.4） 「道路は、商工業・観光・防災・医療など、あらゆる活動の基礎となるインフラであり、ナショナルミニマムを保障する根本です。グローバルな交流を支える高速道路（近畿自動車道紀勢線、京奈和自動車道）ネットワークを形成するとともに、高速道路を補完する内陸部骨格道路や府県間道路など道路網の整備を早期に図ることにします」
その他	－	

（２）事業の必要性

・南海トラフ巨大地震等の災害時における安全性・信頼性の確保、第３次救急医療施設への速達性の向上等、当該事業の必要性・効果は高いと判断できるため、事業の必要性があるものと評価する。

3. 有効性の評価

（１）ネットワーク上のリンクとしての評価

①主要都市・拠点間の防災機能の向上

区間		リンクの評価		効果	評価
		現状 (整備前)	(目標) 整備後		
串本町 (振興局所在)	白浜町 (地方管理空港所在)	D	(B) B	・主経路（国道 42 号）に事前通行規制区間等があるため、評価レベルはDとなる。 ・当該事業のルートが事前通行規制区間等を避けて計画しているため、災害危険性はなく、評価レベルはBランクに改善され、地域の孤立も解消。	◎

②ネットワーク全体の防災機能の向上

リンクの評価			効果	評価
弱点度 (整備前)	弱点度 (整備後)	改善度		
48.5	0.88	55.1	当該リンクの整備により、串本町から白浜町間の災害時の迂回が解消することにより、ネットワーク全体の防災機能が向上。	◎

（２）当該事業としての評価

評価項目	事業による効果	評価
防災・災害時の救助活動等	・津波浸水予測区域を回避することを基本とし、最大津波高を考慮した十分な高さを確保することにより、災害時における安全性・信頼性を確保 ・津波発生時の一時避難場所として活用するため、法面に避難階段等を設置し、地域の避難活動を支援	◎
住民生活	・第３次救急医療施設への搬送時間を短縮するとともに６０分圏域が拡大 〔串本町役場～南和歌山医療センター間〕 約６０分 ⇒ 約４９分（１１分短縮） 〔和歌山県南部地域の南和歌山医療センターへの６０分圏域内人口〕 約１.７万人 ⇒ 約２.５万人（０.８万人増）	◎
地域社会 地域経済	・線形が厳しい箇所、災害リスクが高い箇所を回避し、安定した交通を確保し和歌山県南部の地域間連携を強化 〔線形が厳しい箇所〕 現況 ６７箇所 ⇒ 整備後 ０箇所 〔災害リスクの高い箇所〕 現況 ２３箇所 ⇒ 整備後 ０箇所	◎
その他	－	

（３）事業の有効性

・当該事業の実施により、ネットワーク上のリンクの評価が D ランク→B ランクに改善するとともに、不通リンクの解消によりネットワーク全体の防災機能が強化される。 ・また、本事業において、津波への適応性が改善するとともに、速達性の向上による救急搬送の改善や地域間の連携が促進されるなど、有効性の高い事業と評価する。

4. 事業実施環境・第三者意見

事業実施環境	・手続きの完了：計画段階評価手続き完了（H25. 4. 16） ・和歌山県知事より近畿自動車道紀勢線（すさみ～太地間、新宮～大泊間（新宮紀宝道路除く））の新規事業化を要望
--------	--

和歌山県	「一般国道 42 号すさみ串本道路の予算化については同意すると同時に、心から感謝します。当該道路は、企業立地や観光振興、農林水産業の振興はもとより、台風など異常気象時の脆弱性を解消し、災害時の救助・救援活動のために必要な道路であり、一日も早い事業着手をお願いします。紀伊半島一周高速道路は、南海トラフの巨大地震により甚大な被害が想定される本県においては、人命救助はもとより迅速な復旧・復興のために不可欠な命の道として、また、医療・教育機会の平等や、経済活動に対する県民のチャンスを保障するものとして、不可欠かつ急務であり、早期整備に特段のご配慮をお願いします。」との意見を頂いた。
社会資本整備審議会 道路分科会 事業評価部会	「新規事業化については妥当である。」との意見を頂いた。
社会資本整備審議会 地方小委員会	「新規事業化については妥当である。」との意見を頂いた。 「南海トラフ巨大地震等の災害時において、いのちを守る道路として緊急性が極めて高い道路。」、「津波発生時などに緊急的な避難場所としての効果も大きい。完成までの間も、避難場所として活用できる様、工事の順番を工夫すべき。」、「和歌山県は、高齢化率の高い地域であり、福祉や医療水準を上げていくためにも、この道路の効果は非常に高い。」、「大阪、和歌山の中心市街地からも遠い地理的な問題がある中で、高齢化をどう食い止め、若者が帰って来てくれるのか、地域の活性化のためにも道路が必要。」、「高速道路整備と合わせて、高台移転など新たな街づくり、災害後の復興を行っていく上で、重要な道路。」、「津波高は確保されているが、山岳地域を通過することから、法面崩落、土砂災害、地震の揺れ等によって、通行出来ない様なことにならないよう、構造に配慮して整備すべき。」、「大阪都市圏、中部都市圏と繋がる近畿全体の広域ネットワークとしても重要な道路。」、「高速ネットワークは、繋がってこそ意味がある。紀勢線全体に対して効果を期待しており、残る区間の早期完成に向けて努力すべき。」との意見を頂いた。

5. 対応方針

・当該事業により、災害時における安全性・信頼性の確保、救急医療施設への速達性の向上が図られるほか、高速ネットワークの形成により広域的な地域間交流・連携の促進等の効果が認められることから、防災機能の評価結果を踏まえ、事業の必要性・有効性は高いと判断できる。 以上より、本事業を平成26年度予算要求の新規事業箇所として要求する。
